

厚生年金・国民年金の平成 29 年度収支決算の概要

1. 厚生年金における平成 29 年度収支決算

- (1) 歳入は 48 兆 0,114 億円であり、納付基金数の減少によって解散厚生年金基金等徴収金が減少したこと等により、前年度より 7,440 億円減少。
- (2) 歳出は 46 兆 4,233 億円であり、年金受給者数の増加によって厚生年金の給付費が増加したこと等により、前年度より 7,638 億円増加。
- (3) 平成 29 年度決算における歳入歳出差は 1 兆 5,881 億円となり、前年度より 1 兆 5,079 億円減少。

	平成 28 年度	平成 29 年度	差
歳入	48 兆 7,555 億円	48 兆 0,114 億円	△7,440 億円
歳出	45 兆 6,595 億円	46 兆 4,233 億円	7,638 億円
歳入歳出差	3 兆 0,960 億円	1 兆 5,881 億円	△1 兆 5,079 億円

2. 国民年金における平成 29 年度収支決算

- (1) 歳入は 4 兆 1,740 億円であり、被保険者数の減少によって保険料収入が減少したこと等により、前年度より 2,568 億円減少。
- (2) 歳出は 4 兆 1,607 億円であり、基礎年金拠出金按分率の減少によって基礎年金拠出金が減少したこと等により、前年度より 2,208 億円減少。
- (3) 平成 29 年度決算における歳入歳出差は 133 億円となり、前年度より 360 億円減少。

	平成 28 年度	平成 29 年度	差
歳入	4 兆 4,309 億円	4 兆 1,740 億円	△2,568 億円
歳出	4 兆 3,816 億円	4 兆 1,607 億円	△2,208 億円
歳入歳出差	493 億円	133 億円	△360 億円

3. 決算終了後の年金積立金

平成 29 年度決算終了後の年金積立金は、119 兆 2,427 億円。

	平成 28 年度	増 減		平成 29 年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	110 兆 3,320 億円 (144 兆 4,462 億円)	1 兆 5,881 億円 (10 兆 4,479 億円)	93 億円	111 兆 9,295 億円 (154 兆 9,035 億円)
国民年金	7 兆 3,185 億円 (8 兆 9,668 億円)	△117 億円 (2,479 億円)	63 億円	7 兆 3,132 億円 (9 兆 2,210 億円)
合計	117 兆 6,506 億円 (153 兆 4,130 億円)	1 兆 5,763 億円 (10 兆 6,957 億円)	157 億円	119 兆 2,427 億円 (164 兆 1,245 億円)

※ () 内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金

(1) 歳入は48兆0,114億円であり、前年度より7,440億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の増加や保険料率の引上げにより1兆4,687億円増加。
- ・ 解散厚生年金基金等徴収金が納付基金数の減少等により2兆7,690億円減少。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が5,800億円増加。

(2) 歳出は46兆4,233億円であり、前年度より7,638億円増加している。

(主な変化)

- ・ 厚生年金の給付費が年金受給者数の増加等により1,797億円増加。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が基礎年金に要する費用の増加等により5,945億円増加。

(3) 以上の結果、平成29年度歳入歳出差は、1兆5,881億円となった。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差
歳入	487,555	480,114	△7,440
歳出	456,595	464,233	7,638
歳入歳出差	30,960	15,881	△15,079

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差（1兆5,881億円）は、積立金に繰り入れられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金93億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、111兆9,295億円となった。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差
積立金	1,103,320 (1,444,462)	1,119,295 (1,549,035)	15,974 (104,573)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

2. 国民年金

(1) 歳入は4兆1,740億円であり、前年度より2,568億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の減少等により1,105億円減少。
- ・ 一般会計からの受入(国庫負担)が基礎年金拠出金の減少により605億円減少。
- ・ 基礎年金勘定からの受入(基礎年金交付金)が基礎年金相当給付費の減少により865億円減少。
- ・ 積立金からの受入が400億円減少。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が389億円増加。

(2) 歳出は4兆1,607億円であり、前年度より2,208億円減少している。

(主な変化)

- ・ 国民年金の給付費が年金受給者数の減少等により858億円減少。
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が基礎年金拠出金按分率の減少により1,364億円減少。

(3) 以上の結果、平成29年度歳入歳出差は、133億円となった。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差
歳入	44,309	41,740	△2,568
歳出	43,816	41,607	△2,208
歳入歳出差	493	133	△360

(4) 上記の歳入歳出差(133億円)のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金0.3億円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の132億円が積立金に繰り入れられた。

(5) なお、歳入に含まれている積立金からの受入額は250億円であり、上記の積立金繰入額を加味すると、積立金は117億円減少した。これに加え、業務勘定の剰余金63億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、7兆3,132億円となり、平成28年度決算終了時(7兆3,185億円)から53億円減少している。

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度	差
積立金	73,185 (89,668)	73,132 (92,210)	△53 (2,542)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

(注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は、年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の平成29年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	28年度決算額	29年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	294,753	309,441	14,687
一般会計より受入	92,457	94,819	2,361
労働保険特別会計より受入	84	80	△ 3
基礎年金勘定より受入	7,387	5,558	△ 1,829
存続厚生年金基金等徴収金	35	27	△ 8
解散厚生年金基金等徴収金	43,844	16,153	△ 27,690
実施機関拠出金収入	46,390	45,308	△ 1,081
存続組合等納付金	959	967	8
運用収入	4	3	△ 1
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	—	5,800	5,800
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,573	1,887	314
雑収入	63	67	3
前年度剰余金受入	0	—	△ 0
歳 入 合 計	487,555	480,114	△ 7,440
(歳 出)			
保険給付費	233,639	235,437	1,797
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	—	△ 0
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,174	1,231	56
実施機関保険給付費等交付金	47,854	47,524	△ 330
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	172,624	178,569	5,945
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,188	1,244	55
諸支出金	113	226	112
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	456,595	464,233	7,638
歳入・歳出差引	30,960	15,881	△ 15,079
(「積立金より受入」を除いた場合)	(30,960)	(15,881)	(△ 15,079)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	120	93	△ 26
年度末積立金	1,103,320	1,119,295	15,974
被保険者数〔年間平均〕(千人)	37,817	39,052	1,234
平均標準報酬月額(千円)	307	308	0
平均賞与月数(月数)	2.2	2.2	0.1
受給者数〔年間平均〕(千人)	33,884	34,440	556

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成29年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	28年度決算額	29年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	294,753	309,441
一般会計より受入	92,457	94,819
労働保険特別会計より受入	84	80
基礎年金勘定より受入	7,387	5,558
存続厚生年金基金等徴収金	35	27
解散厚生年金基金等徴収金	43,844	16,153
実施機関拠出金収入	46,390	45,308
存続組合等納付金	959	967
運用収入(年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	4	5,803
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [74,075] (-)	*4 [94,401] (5,800)
積立金より受入	-	-
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,573	1,887
雑収入	63	67
前年度剰余金受入	0	-
歳 入 合 計	487,555 *5 [561,626]	480,114 *5 [568,713]
(歳 出)		
保険給付費	233,639	235,437
日本私立学校振興・共済事業団負担金	0	-
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,174	1,231
実施機関保険給付費等交付金	47,854	47,524
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	172,624	178,569
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,188	1,244
諸支出金	113	226
予備費	-	-
歳 出 合 計	456,595	464,233
歳入・歳出差引	30,960 *5 [105,031]	15,881 *5 [104,479]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (30,960) *5 ([105,031])	*5 (15,881) *5 ([104,479])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	120	93
年度末積立金	1,103,320 *6 [1,444,462]	1,119,295 *6 [1,549,035]
被保険者数 [年間平均] (千人)	37,817	39,052
平均標準報酬月額 (千円)	307	308
平均賞与月数 (月数)	2.2	2.2
受給者数 [年間平均] (千人)	33,884	34,440
スライド改定 (%)	0.0	△ 0.1
運用利回り (%)	5.47	6.51

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成29年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	28年度決算額	29年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	15,069	13,964	△ 1,105
一般会計より受入	19,997	19,392	△ 605
基礎年金勘定より受入	5,592	4,727	△ 865
運用収入	0	0	△ 0
積立金より受入	650	250	△ 400
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	2,907	3,296	389
独立行政法人福祉医療機構納付金	86	104	17
雑収入	6	5	△ 0
前年度剰余金受入	0	0	△ 0
歳 入 合 計	44,309	41,740	△ 2,568
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	30	29	△ 1
福祉年金給付費	1	0	△ 0
国民年金給付費	6,399	5,541	△ 858
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	35,934	34,570	△ 1,364
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	914	951	36
諸支出金	534	514	△ 20
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	43,816	41,607	△ 2,208
歳入・歳出差引	493	133	△ 360
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 156)	(△ 116)	(39)
積立金に積み立て	492	132	△ 360
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	110	63	△ 46
年度末積立金	73,185	73,132	△ 53
第1号被保険者数【年間平均】(千人)	16,006	15,110	△ 894
保険料額【月額】(円)	16,260	16,490	230
国民年金受給者数【年間平均】(千人)	1,556	1,329	△ 227

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成29年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	28年度決算額	29年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	15,069	13,964
一般会計より受入	19,997	19,392
基礎年金勘定より受入	5,592	4,727
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	2,907	3,296
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [4,854] (2,907)	*4 [5,892] (3,296)
積立金より受入	650	250
独立行政法人福祉医療機構納付金	86	104
雑収入	6	5
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	44,309 *5 [46,256]	41,740 *5 [44,336]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	30	29
福祉年金給付費	1	0
国民年金給付費	6,399	5,541
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	35,934	34,570
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	914	951
諸支出金	534	514
予備費	—	—
歳 出 合 計	43,816	41,607
歳入・歳出差引	493 *5 [2,440]	133 *5 [2,729]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (△ 156) ([1,790])	*5 (△ 116) ([2,479])
積立金に積み立て	492	132
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	110	63
年度末積立金	73,185 *6 [89,668]	73,132 *6 [92,210]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	16,006	15,110
保険料額 [月額] (円)	16,260	16,490
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	1.556	1.329
スライド改定 (%)	0.0	△ 0.1
運用利回り (%)	5.63	6.70

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。